



平成26年 5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年 6月30日

上場会社名 株式会社ウェザーニューズ 上場取引所 東
 コード番号 4825 URL <http://www.weathernews.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草開 千仁
 問合せ先責任者 (役職名) SRコーナー(広報・IR) リーダー (氏名) 北川 堅 (TEL) 043 (274) 5536
 定時株主総会開催予定日 平成26年 8月 9日 配当支払開始予定日 平成26年 8月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年 8月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期の連結業績 (平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年 5月期	13,306	2.3	3,268	21.2	3,293	19.3	1,873	8.6
25年 5月期	13,007	0.7	2,696	△7.1	2,760	△1.0	1,724	0.3
(注) 包括利益	26年 5月期 1,977 百万円 (8.6%)		25年 5月期 1,821 百万円 (6.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年 5月期	172 56	172 19	19.9	30.2	24.6
25年 5月期	159 16	158 54	21.5	29.5	20.7
(参考) 持分法投資損益	26年 5月期 - 百万円		25年 5月期 - 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年 5月期	11,891	10,090	84.9	928 63
25年 5月期	9,889	8,699	88.0	801 57
(参考) 自己資本	26年 5月期 10,090 百万円		25年 5月期 8,699 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年 5月期	3,085	△344	△645	5,170
25年 5月期	2,085	△605	△664	2,913

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年 5月期	- -	20 00	- -	30 00	50 00	542	31.4	6.8
26年 5月期	- -	25 00	- -	35 00	60 00	651	34.8	6.9
27年 5月期(予想)	- -	30 00	- -	30 00	60 00		31.0	

3. 平成27年5月期の連結業績予想 (平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	5.5	1,500	4.2	1,500	3.9	1,000	11.8	92.02
通期	13,700	3.0	3,500	7.1	3,500	6.3	2,100	12.1	193.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 - 社（社名）
 、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年 5月期	11,844,000 株	25年 5月期	11,844,000 株
② 期末自己株式数	26年 5月期	977,900 株	25年 5月期	990,400 株
③ 期中平均株式数	26年 5月期	10,857,908 株	25年 5月期	10,835,704 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年5月期の個別業績（平成25年6月1日～平成26年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年 5月期	13,069	2.8	3,267	23.2	3,260	20.5	1,807	8.7
25年 5月期	12,708	7.5	2,652	△6.8	2,705	△3.8	1,663	△4.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年 5月期	166 50	166 15
25年 5月期	153 51	152 91

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
26年 5月期	11,979	80.5	9,640	80.5	887 18		887 18	
25年 5月期	10,752	78.3	8,419	78.3	775 73		775 73	

(参考) 自己資本 26年 5月期 9,640百万円 25年 5月期 8,419百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～5ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

気象サービスの市場規模は全世界で6,000億円以上と想定されます。気象リスクへの関心の高まりとネット技術の発展によって、気象サービス市場は今後も成長を続けると当社は考えています。

当社では「71億人の情報交信台」という夢のもと、第1成長期(1986年6月から1995年5月)は「事業の成長性」、第2成長期(1995年6月から2004年5月)は「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期(2004年6月から2012年5月)は「経営の健全性」をテーマとし、事業活動を行ってきました。当期は、「革新性」をテーマに掲げ本格的なグローバル展開を目指す第4成長期の2年目として、下記項目に取り組んできました。

〈1〉 市場面－重点事業への注力

・BtoB市場－交通気象

航海気象:OSRサービスのコンテナ船、自動車船、ばら積み船、タンカー各市場への展開

航空・道路・鉄道気象:国内サービスの強化とアジア市場のマーケティング

・BtoS市場－ウェザーリポーターネットワークのグローバル展開

〈2〉 無常識な気象インフラ、テクノロジーの開発・展開

・独自の超小型衛星(WNISAT-1)を利用した北極海海氷の観測

・TSUNAMIレーダー

・強風レーダー

当期の連結売上高は13,306百万円と、前期比2.3%の増収となりました。航海気象の顧客が拡大したことに加え、円安の効果もあり交通気象は前期比11.2%の増収となり、BtoB市場全体では、10.0%の増収の7,228百万円となりました。一方、スマートフォン移行の影響でモバイル・インターネットが前期比2.7%の減収となり、BtoS市場全体では前期比5.6%の減収の6,077百万円となりました。

BtoB事業の増収に加え、通信費、アウトソースの見直しを進めた効果もあり、営業利益は前期比21.2%増益の3,268百万円となりました。経常利益は19.3%増益の3,293百万円となりました。機能に不具合が発生した超小型衛星(WNISAT-1)の減損損失を計上したものの、当期純利益は8.6%増益の1,873百万円となりました。

②市場別の状況

当連結会計年度における市場別売上高は以下の通りです。当社は継続的にコンテンツを提供するトールゲート型ビジネスを主に展開しています。一方、将来のトールゲート事業に繋がる一時的な調査、システム・インテグレーションサービスを顧客に販売する機会があり、当社はこれらのビジネスを SRS (Stage Requirement Settings) と称しております。

市場区分	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)			増減率 (%)
	(百万円)			(百万円)			
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	合計
交通気象	200	4,574	4,775	190	5,120	5,310	11.2
交通気象以外	22	1,775	1,797	32	1,886	1,918	6.7
BtoB市場	222	6,349	6,572	222	7,006	7,228	10.0
モバイル・インターネット	6	3,557	3,563	120	3,348	3,468	△ 2.7
その他 メディア	863	2,007	2,870	595	2,014	2,609	△ 9.1
BtoS市場	869	5,564	6,434	715	5,362	6,077	△ 5.6
合計	1,092	11,914	13,007	937	12,368	13,306	2.3

(参考) 地域別売上高

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)			増減率 (%)
	(百万円)			(百万円)			
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	合計
日本	1,056	9,847	10,903	889	9,873	10,762	△ 1.3
欧州	-	1,067	1,067	-	1,321	1,321	23.8
アジア・豪州	36	741	778	47	892	940	20.9
米州	-	257	257	-	282	282	9.4
合計	1,092	11,914	13,007	937	12,368	13,306	2.3

〈BtoB（企業・法人）市場〉

BtoB市場においては社会のインフラとして企業のニーズが高く、かつグローバルな成長が見込まれる交通気象（航海気象、航空気象、道路気象、鉄道気象）を重点事業と位置づけております。なかでも、当社サービスの原点である海運会社向け航海気象では、安全性を向上すると同時に燃料消費量を抑え、運航効率を改善するOSR(Optimum Ship Routeing) をコンテナ船、自動車船、ばら積み船およびタンカー向けに展開しています。

当期は海運市場で荷動きに回復が見られたことに加え、引き続き燃料節約に対する需要が高く、当社のOSRに対する評価が高まりました。2012年11月にコペンハーゲンに開設した営業拠点の寄与もあり、欧州を中心にOSR採用が増加しました。この結果、航海気象の売上高は増収となりました。

航空気象においては、中国の中堅航空会社、日本や韓国のLCC(Low Cost Carrier)へのサービスが順調に立ち上がりました。9月にはヘリコプター動態管理システム「FOSTER-copilot」が内閣府の広域医療搬送訓練に採用され、ドクター、救急医療従事者に広く認知されました。こうした効果もあり、「FOSTER-copilot」が全国43機のドクターヘリのうち31機に搭載され評価が高まっています。

道路気象では道路管理事業者向けサービスが拡大しました。雪氷体制判断や通行規制可否判断などのサービスを本格化する体制が整いました。鉄道気象では運行規制情報を鉄道乗務員に伝える「通告サポート」が大手鉄道会社に採用されたほか、解析雨量などの運行管理サービスが拡大しました。

これらの結果、交通気象の売上高は前期比11.2%増収となり、BtoB市場全体の売上高は10.0%増収の7,228百万円となりました。

〈BtoS（個人・分衆）市場〉

BtoS市場では、サポーター参加型の気象コンテンツ作りを加速しました。当社の独自レーダーとサポーターの情報からゲリラ雷雨を予測し、ほかのサポーターに情報を提供する「ゲリラ雷雨防衛隊」は、サポーターとともに作る当社のコンテンツとして広く認知されています。当期は台風が連続して発生したほか、2月には記録的な大雪が観測されました。ウェザーリポーター数の増加に伴い、有料会員数は順調に増加しました。一方、利用者のスマートフォン移行に伴い、従来型携帯電話を通じたコンテンツ利用者が減少しました。課金システムが多様化したことの影響もあり、モバイル・インターネットの売上高は前期比2.7%減収となり、BtoS市場全体の売上高は5.6%減収の6,077百万円となりました。

③次期の見通し

当社では、次期（2015年5月期）をアジア展開加速の期と位置づけ、下記を通して交通気象のグローバル展開を進めます。

〈交通気象を中心とする重点事業への注力とグローバル展開〉

・BtoB（企業・法人向け）市場

航海気象では引き続きOSRをグローバルに展開します。なかでも、ばら積み船およびタンカーでのOSR採用航海が増加すると見込まれます。コンテナ船では既存顧客を中心にCSR（Coastal Ship Routeing）の採用が本格化すると見られます。航空気象、道路気象、鉄道気象ではアジアを中心にマーケティングを進め、韓国、中国、台湾で本格的に事業展開するとともに、海上気象の成長を加速させます。

・BtoS（個人・分衆向け）市場

「ゲリラ雷雨防衛隊」に続いて、台風や大雪などの気象リスクが高まる時季にサポーター参加型コンテンツを充実し、気象情報を他のサポーターに伝えて被害を抑え、有料会員数の増加につなげます。世界的に普及が進むスマートフォンに対応したグローバルアプリの機能強化やAPI（Application Program Interface）の提供を通してグローバルにサポーターの裾野を広げていきます。

〈新たな価値を創るテクノロジー、インフラ展開〉

重点事業を加速させるために、革新的なインフラの整備に継続的に取り組みます。2013年11月に打ち上げに成功したWNISAT-1は機能に不具合が発生し、ミッションを変更しました。当初のミッションについては2015年に打ち上げが決定しているWNISAT-1Rによって遂行する予定です。WNISAT-1、WNISAT-1Rにとどまらず、次期衛星の開発にも着手します。

こうした取り組みの結果として、2015年5月期は、売上高13,700百万円、営業利益3,500百万円、経常利益3,500百万円、当期純利益2,100百万円と見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、売上高の増加に伴い現金及び預金が2,257百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,002百万円増加し、11,891百万円となりました。負債は、長期借入金の返済および社債の償還などの一方、未払法人税等の増加により、前連結会計年度末に比べて611百万円増加し1,801百万円となりました。

純資産は、前期末及び当中間期末に配当597百万円を行う一方で、当期純利益1,873百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,390百万円増加し、10,090百万円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は84.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等1,001百万円を支払う一方で、税金等調整前当期純利益3,138百万円を計上したことなどにより3,085百万円の収入（前年同期2,085百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支払などにより344百万円の支出（前年同期605百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済および社債の償還60百万円や、配当金の支払594百万円などにより、645百万円の支出（前年同期664百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物に係る換算差額162百万円を加算し、現金及び現金同等物の当期末残高は5,170百万円（前年同期2,913百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
自己資本比率 (%)	60.8	75.2	83.4	88.0	84.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	144.1	253.9	295.9	257.4	247.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	139.7	32.4	13.0	4.5	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.3	63.4	98.6	116.0	203.0

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、「71億人の情報交信台」という夢とそれに向かって進めていく事業に共感いただける多くのステークホルダーに支えられることを志向して、中長期的に株主サポーターを拡大したいと考えております。

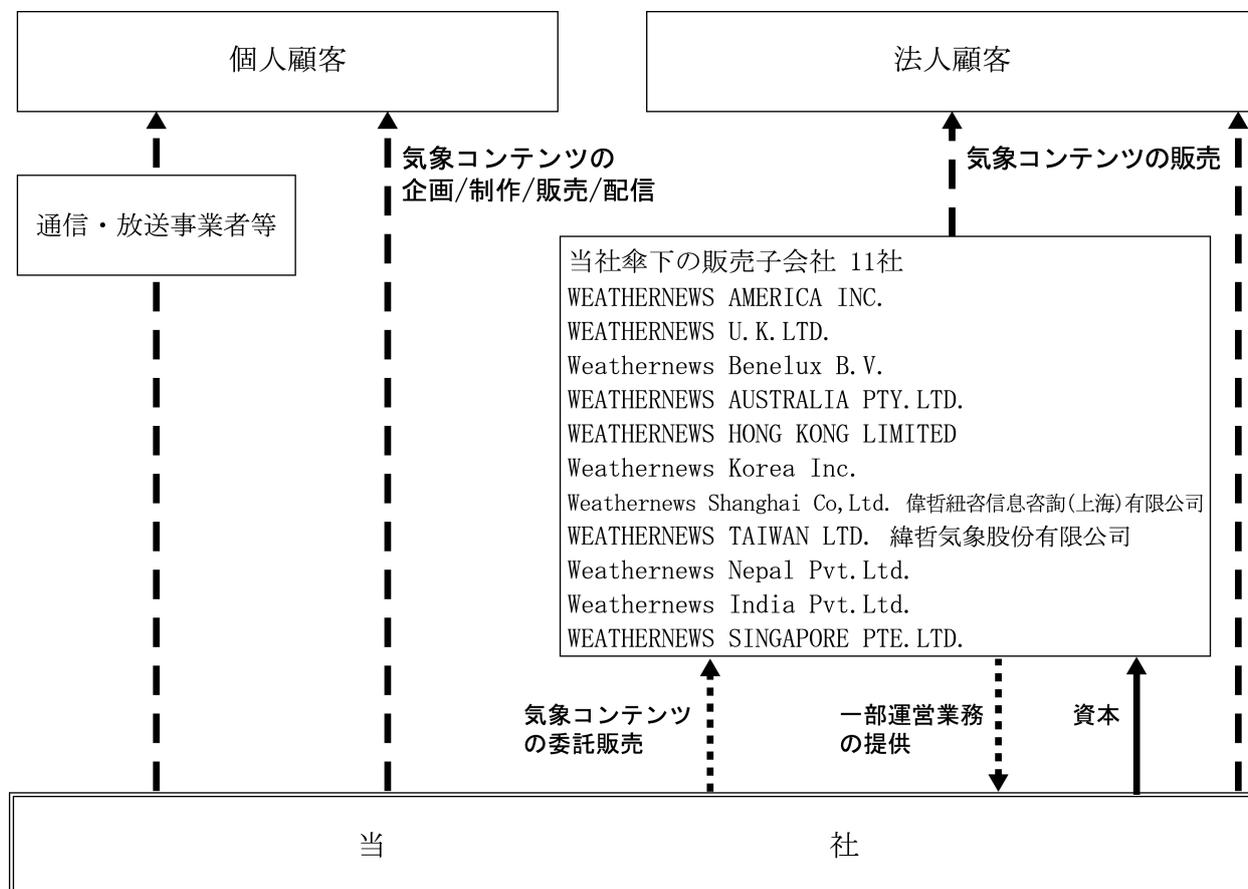
利益配分につきましては、経営理念にある「高貢献、高収益、高分配」の考えを基本としております。気象を通じて新たな価値を作り出していくサービス、技術、インフラ構築への積極的な投資と体質強化のための内部留保等を勘案し、株主サポーターへの還元を決定するという方針をとっております。売上高成長率を主要な経営指標であると認識し、その時々々の経営成績、配当性向および配当利回り等を勘案しながら決定いたします。

当期（平成26年5月期）の剰余金の配当については、1株当たり50円であった年間配当を60円といたします。当期は、本年1月に1株当たり25円の間配当を実施しておりますので、期末配当は1株当たり35円を予定しております。

なお、当社は、期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会と定めております。

2. 企業集団の状況

当社および主要な関係会社の位置づけを事業系統図によって示すと、次の通りです。当社の企業グループは当社および子会社11社から構成され、全世界の気象予報に基づく企業等向けの問題解決型コンテンツサービス、トランスメディア（携帯電話、インターネット、BS放送、ケーブル放送、地上波放送、ラジオ）による個人向けの感動共有型コンテンツサービスなどを営んでいます。



〈関係会社の状況〉

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) WEATHERNEWS AMERICA INC.	アメリカ オクラホマ	米ドル 81,644	総合気象情報 サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より運営業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS U.K. LTD.	イギリス ロンドン	英ポンド 272	総合気象情報 サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
Weathernews Benelux B.V.	オランダ スースト	千ユーロ 180	総合気象情報 サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より運営業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラ リア シドニー	千豪ドル 30	総合気象情報 サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED	香港 ワンチャイ	千香港ドル 1,594	総合気象情報 サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
Weathernews Korea Inc.	韓国 ソウル	千韓国 ウォン 653,000	総合気象情報 サービス	97.7	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より運営業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(4名)。 ・資金援助あり。
Weathernews Shanghai Co, Ltd. 哲紐咨信息咨询(上海)有限 公司	中国 上海	米ドル 140,000	総合気象情報 サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より販売業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(4名)。
WEATHERNEWS TAIWAN LTD. 緯哲气象股份有限公司	台湾 台北	千台湾ドル 10,000	総合気象情報 サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より運営業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(4名)。 ・資金の借入あり。
Weathernews Nepal Pvt. Ltd.	ネパール カトマンズ	千ネパール・ルピー 3,200	総合気象情報 サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・資金援助あり。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
Weathernews India Pvt. Ltd.	インド ムンバイ	千インド・ルピー 14,300	総合気象情報 サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より販売業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポ ール	シンガポ ールドル 620,002	総合気象情報 サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より販売業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「71億人の情報交信台」という夢の実現に向けて、当社を支援して下さるすべてのサポーターとともに価値を創造し続けることを経営理念としています。これを実現するために、「AAC(Aggressively Adaptable Company=会社全体を市場に積極的に順応させること)」を企業経営の基本として、価値観の多様化や事業環境の変化に対応し、顧客満足度を向上したいと考えております。そして、当社の社員一人ひとりがアントレプレナーシップをもって、「イニシアティブ」、「相互信頼」、「共同体の一員としての自己認識」という3つの企業文化を発展させ、会社のビジョン・方針を共有し、自分自身で目標を定めて自分をリードするとともに、自らの能力と仲間の能力をいかんなく発揮すること―「MMCL(My & My Colleague Leader=私と仲間が起業家)」によって会社運営(自律分散統合型経営)を実施していくことを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

成長市場である気象コンテンツ市場においては、トールゲート型ビジネスモデル(継続的コンテンツサービス)を実現することによって売上高成長を企業成長に結びつけることができると考えております。このため、中長期的に売上高成長率を経営指標として重視しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

第29期(2015年5月期)は、「革新性」を通じて本格的なグローバル展開を目指す第4成長期の3年目として、航海気象においてはOSRに続く新サービスの設計を進めます。空・陸の交通気象についてはサービスのグローバル展開を目指しアジアのマーケティングを加速させます。

【第4成長期のビジョン】

<第4成長期の基本戦略>

「Service CompanyからService & Infra Company with the Supporterへ」

当社には、RC(Risk Communication)サービスを組織的に運営すると同時に顧客とともに革新的なインフラを整備し、交通気象を中心としたビジネスを立ち上げてきた経験があります。この経験をもとにアジア、欧州、アメリカについて新たなグローバルビジネスを展開してまいります。

① 注力する販売市場 (Marketing)

<交通気象>

海の交通気象(航海気象)は国によるサービスが行われていない「公認民間市場(顕在化市場)」と言えます。当社は既にグローバル市場において航海気象サービスを展開しておりますが、サービス提供船は世界の外航船約20,000隻のうち30%程度です。第4成長期にはサービスの質を改善するとともに新サービスを開始し、10,000隻へのサービス展開を目指します。

次に、空の交通気象(航空気象)は、現在、すでに日本、アジアの一部のエアラインを中心にサービスを提供していますが、第4成長期では、アジア、欧州、アメリカにおいてサービスを拡大し、グローバルでシェアを高めていきます。

陸の交通気象(道路気象、鉄道気象)は、現在展開している日本でのサービスをより標準化・組織化することにより、高速道路と高速鉄道市場をターゲットにアジアからグローバルに展開していきます。

<モバイル・インターネット>

WNI衛星や、WITHレーダーなどのObservationインフラ(観測)だけでなく、サポーターとともに、Eye-servation(感測)インフラをグローバルに展開します。日本で培った携帯、スマートフォンをベースにしたトランスメディア展開技術を通して、サポーターが参加し、交信するネットワーク型の気象および分衆コンテンツサービスを創造し、有料サービスをグローバル展開します。

(各事業の戦略)

事業分野	事業戦略
航海気象	・OSRのグローバル展開 第4成長期には10,000隻に採用へ ・北極海航路などの新しい価値創造サービスを創出
航空気象	・アジアをはじめたとしたグローバル市場への展開
道路気象	・日本での実績を基に高速道路におけるサービスをグローバル展開
鉄道気象	・高速鉄道分野におけるサービスをアジア、ヨーロッパへ展開
モバイル・インターネット	・携帯端末を軸としたトランスメディア展開 ・サポーター参加型・ネットワーク型コンテンツサービスをグローバル展開
海上気象	・無常識インフラを利用した新たなサービスのアジア展開

②サービス運営 (Service MarketingとInfra. Marketing)

〈革新的なテクノロジーと「無常識な」インフラ開発・運営〉

気象情報サービスのグローバル展開には、企業・個人サポーターのニーズに応える価値あるコンテンツサービスの創造が重要です。設備投資から始める従来型のアプローチではなく、顧客と一体となって進める「ことづくり」によるアプローチが有効と考えます。「ことづくり」とは社会の共感を得ながらサービスを事業化することであり、実際に対応策を必要としている人々と協力してサービスを設計し、運営を始めるという事業化プロセスが求められます。

Oklahoma Innovation Centerなど世界の研究機関、企業、サポーターと連携し、WNI衛星、WITHレーダーをはじめとする革新的なインフラやテクノロジーに積極的に投資しております。さらに、これらを24時間365日運営することで、ニーズに応じたコンテンツの創造を加速してまいります。

〈エリア展開〉

アジア、欧州、アメリカの順に着手してまいります。それぞれ3～5年程度の時間をかけ、市場開拓とインフラ構築を進める計画です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの基本コンセプトは、気象から気候変動、環境に関するあらゆるコンテンツを官営サービスに依存することなく、自らが主体的にデータを収集し配信する「フルサービス・ウェザーカンパニー」となることです。これに加え、およそ気象が有意義なコンテンツとなりうるあらゆる分野においてサービスを提供することができる「Full Services (フルサービスズ)」となり、多くの新しい市場とサービスの立ち上げをことを目指しています。当社グループが実現すべきミッションは以下の5つであると捉えております。

- 1) 全世界71億人の一人ひとりとともに、最多、最速、最新の気象コンテンツサービスを創造・提供する世界最強・最大の「気象コンテンツ・メーカー」になること。
- 2) 気象コンテンツ市場のフロントランナーとして、独創的に新たな市場を創造しながら、「サポーター価値創造」と企業価値の最大化を実現すること。
- 3) サポーター（個人、企業）が感測、予報、配信に参加する世界初の双方向型の気象情報交信ネットワークを本格的に軌道に乗せ、従来気象のあり方を革新的に変えること。
- 4) 気象をベースに、気候変動、そして環境問題まで領域を広げ、サポーター（個人、企業）とともに、新たな価値創造（ことづくり）を、実現すること。
- 5) 常識にとらわれない革新的なインフラを積極的に開発し、利用することで従来にないコンテンツをサポーターに提供すること。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,915,106	5,172,484
受取手形	-	31,814
売掛金	2,687,336	2,817,668
商品	10,544	1,347
仕掛品	23,751	21,675
貯蔵品	139,045	96,985
繰延税金資産	83,887	98,498
その他	192,781	165,279
貸倒引当金	△54,232	△87,917
流動資産合計	5,998,221	8,317,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,081,066	1,805,721
減価償却累計額	△1,024,923	△953,315
建物及び構築物(純額)	1,056,142	852,405
工具、器具及び備品	4,721,334	4,796,513
減価償却累計額	△4,045,169	△4,233,483
工具、器具及び備品(純額)	676,165	563,029
土地	413,062	413,062
リース資産	9,864	-
減価償却累計額	△9,457	-
リース資産(純額)	407	-
建設仮勘定	185,025	106,258
その他	28,691	25,817
減価償却累計額	△21,815	△19,525
その他(純額)	6,875	6,291
有形固定資産合計	2,337,678	1,941,047
無形固定資産		
ソフトウェア	532,453	692,713
ソフトウェア仮勘定	119,497	98,686
その他	26,711	26,532
無形固定資産合計	678,663	817,931
投資その他の資産		
繰延税金資産	188,344	209,797
その他	692,324	605,500
貸倒引当金	△5,561	△124
投資その他の資産合計	875,108	815,173
固定資産合計	3,891,450	3,574,153
資産合計	9,889,671	11,891,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,660	163,660
1年内返済予定の長期借入金	10,000	-
1年内償還予定の社債	50,000	-
リース債務	11,322	10,895
未払金	190,456	339,638
未払法人税等	512,374	816,990
関係会社整理損失引当金	8,566	9,566
その他	292,959	448,119
流動負債合計	1,166,339	1,788,869
固定負債		
リース債務	22,994	12,099
その他	343	391
固定負債合計	23,337	12,490
負債合計	1,189,677	1,801,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	948,482	944,682
利益剰余金	7,172,066	8,448,685
自己株式	△1,075,543	△1,061,968
株主資本合計	8,751,505	10,037,899
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△51,511	52,727
その他の包括利益累計額合計	△51,511	52,727
純資産合計	8,699,994	10,090,627
負債純資産合計	9,889,671	11,891,988

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	13,007,106	13,306,376
売上原価	7,711,414	7,436,987
売上総利益	5,295,692	5,869,389
販売費及び一般管理費	2,599,650	2,600,882
営業利益	2,696,042	3,268,507
営業外収益		
受取利息	3,598	5,677
受取配当金	776	756
保険配当金	-	4,140
補助金収入	-	14,300
為替差益	75,598	24,392
その他	4,716	5,825
営業外収益合計	84,689	55,092
営業外費用		
支払利息	3,023	375
コミットメントライン関連費用	14,958	14,819
固定資産除却損	1,652	13,855
その他	922	1,070
営業外費用合計	20,557	30,120
経常利益	2,760,173	3,293,479
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	-	1,000
関係会社投資等評価損	-	59,000
減損損失	-	94,549
特別損失合計	-	154,549
税金等調整前当期純利益	2,760,173	3,138,929
法人税、住民税及び事業税	1,038,213	1,300,307
法人税等調整額	△2,695	△35,020
法人税等合計	1,035,517	1,265,287
少数株主損益調整前当期純利益	1,724,655	1,873,642
当期純利益	1,724,655	1,873,642

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,724,655	1,873,642
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	96,928	104,239
その他の包括利益合計	96,928	104,239
包括利益	1,821,584	1,977,881
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,821,584	1,977,881
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,706,500	955,526	5,934,628	△1,112,142	7,484,512	△148,439	△148,439	7,336,073
当期変動額								
剰余金の配当			△487,217		△487,217			△487,217
当期純利益			1,724,655		1,724,655			1,724,655
自己株式の処分		△7,044		36,598	29,553			29,553
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						96,928	96,928	96,928
当期変動額合計	—	△7,044	1,237,438	36,598	1,266,992	96,928	96,928	1,363,920
当期末残高	1,706,500	948,482	7,172,066	△1,075,543	8,751,505	△51,511	△51,511	8,699,994

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,706,500	948,482	7,172,066	△1,075,543	8,751,505	△51,511	△51,511	8,699,994
当期変動額								
剰余金の配当			△597,023		△597,023			△597,023
当期純利益			1,873,642		1,873,642			1,873,642
自己株式の処分		△3,800		13,575	9,775			9,775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						104,239	104,239	104,239
当期変動額合計	—	△3,800	1,276,619	13,575	1,286,394	104,239	104,239	1,390,633
当期末残高	1,706,500	944,682	8,448,685	△1,061,968	10,037,899	52,727	52,727	10,090,627

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,760,173	3,138,929
減価償却費	614,014	574,497
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,693	21,133
受取利息及び受取配当金	△4,374	△6,433
保険配当金	-	△4,140
補助金収入	-	△14,300
支払利息	3,023	375
コミットメントライン関連費用	14,958	14,819
固定資産除却損	1,652	13,855
関係会社投資等評価損	-	59,000
関係会社整理損失引当金繰入額	-	1,000
減損損失	-	94,549
売上債権の増減額 (△は増加)	△296,649	△162,145
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,519	53,334
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,925	72,999
その他	35,211	239,679
小計	3,181,150	4,097,153
利息及び配当金の受取額	4,372	6,455
保険配当金の受取額	-	4,140
補助金の受取額	-	14,300
利息の支払額	△3,178	△424
コミットメントライン関連費用の支払額	△14,924	△35,016
法人税等の支払額	△1,081,664	△1,001,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,085,754	3,085,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△271,148	△209,500
有形固定資産の売却による収入	446	156,398
無形固定資産の取得による支出	△314,096	△328,207
敷金及び保証金の差入による支出	△35,671	△1,661
敷金及び保証金の回収による収入	15,283	38,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△605,186	△344,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△107,000	△10,000
社債の償還による支出	△100,000	△50,000
配当金の支払額	△485,109	△594,976
自己株式の売却による収入	29,553	9,775
その他	△1,995	△427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△664,550	△645,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	78,329	162,276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	894,346	2,257,140
現金及び現金同等物の期首残高	2,019,063	2,913,410
現金及び現金同等物の期末残高	2,913,410	5,170,550

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
現金及び預金勘定	2,915,106千円	5,172,484千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△1,696千円	△1,934千円
現金及び現金同等物	2,913,410千円	5,170,550千円

(セグメント情報等)

当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業内容としており、当該事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	801円57銭	928円63銭
1株当たり当期純利益金額	159円16銭	172円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	158円54銭	172円19銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,724,655	1,873,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,724,655	1,873,642
普通株式の期中平均株式数(株)	10,835,704	10,857,908
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	42,311	22,800
(うち新株予約権)	(42,311)	(22,800)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。